

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、18人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。(2月下旬掲載予定)

ふじみ野市PR大使「ふじみん」の活用

加藤恵一 議員

問 ゆるキャラグランプリ2015において行われたPR活動は。
答 市広報を通じて市民への投票の呼びかけを行った。



ふじみ野市PR大使「ふじみん」

市職員の消防団への加入促進
問 市職員の加入状況は。
答 消防団員108名中8名が加入している。
問 市職員の消防団員加入促進に向けての啓発と取り組みは。
答 新入職員研修の機会

を利用してのPR活動や市長と入団職員とのランチミーティングを実施した。

人に優しい地域づくりを目指して

問 障がいがある生徒の職場体験の実施状況は。
答 スーパー等の民間企業、保育所等の公的機関

NPO法人などで職場体験を実施している。
問 認知症サポーター養成講座の参加状況は。
答 9月末現在で4564人、今年度目標の3000人を上回る成果となっている。今年度末の目標を4700人と新たに設定し、今後の講座実施に取り組みしていく。

公民館など公共施設の統廃合問題

新井光男 議員

問 公共施設は、市民が地域で暮らす上で欠かすことができないインフラ施設として、学校や文化・スポーツ施設、図書館、公民館全てが共同生活案件であり、国は「地方創生」の名のもとに、生活圏を地域の中心拠点に集約をして、周辺部分にある公共施設の統廃合を進めようとしている。それを後押しするのが、公共施設等総合管理計画であると考える。
答 本来、公共施設は住民の共有財産であり、市民の合意形成が必要である

が、市の見解は。
答 平成26年4月に総務省から策定要請があった公共施設等総合管理計画の計画策定は、平成28年度末を目標に進めている。公共施設は市民の共有財産であり、貴重な財産であると考えている。公共施設の統廃合を検討する場合には、公共施設の状況をわかりやすく伝えるとともに、さまざまな方法で多様な考えを



持つ市民と議論を行い、合意形成を図っていくことが必要と考えている。

子どもの貧困連鎖への対策は

山田敏夫 議員

問 国が昨年公表した我が国の子ども貧困率は、子どもの6人に1人が貧困状態にあるとされている。ふじみ野市における、子どもの貧困の実態把握と貧困の連鎖を断ち切るための対策は。
答 プライバシーに配慮しながら学校及び教育委員会、福祉関係機関と連携して実態把握に努めていきたい。また、生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援事業や、学力的向上支援を目的としたふじみ野寺子屋事業をさらに拡充していきたい。

ふじみ野を「ふるさと」に

島田典朗 議員

問 ふるさと納税をした人や本市の出身者等にふるさと住民票を発行し、まちづくりへの参加や公共施設の使用料優遇等を行っている。
答 先行する8自治体においても提供サービスを検討中であり、動向を見ながら研究していきたい。なお、ふるさと納税については、本市でも来年度からの実施に向け、

未利用エネルギー活用に自主財源確保を

島田典朗 議員

問 法改正により、下水道の熱エネルギーを民間事業者が利用できるようになった。使用料など自主財源確保の手段として



七夕親善大使

は。
答 来年度から下水道に地方公営企業法を適用することもあり、自主財源確保は重要である。省エネ等の環境面からも活用手法などについて調査・研究していきたい。

真の開かれた学校を目指して

問 三角小学校の敷地内通行の対策は。
答 学校と地域住民を含めて今年度中に話し合いを持ち、よりよい安全対策について検討していく。

市民企画講座の継続実施を

山田敏夫 議員



市民企画講座 (リコーダー教室)

企画提案し市民に学習の機会を提供する趣旨で実施された市民企画講座は、51講座、365人の参加があり大変好評であった。今後の取り組み

答 市民企画講座は昨年度試行的に実施した。来年度にこの講座を「(仮称)市民大学ふじみ野」に引き継ぎ、一層の事業拡充を図っていきたい。

一般質問



上沢勝瀬通り線

都市計画道路「上沢勝瀬通り線」の整備を

西 和彦 議員

問 苗間神明神社北側交差点角の用地取得や建物撤去も完了し、今回歩道等設置工事が実施される。今後の取り組みは。

(仮称)苗間みほの公園の計画は

問 今年度、区間全体の用地測量及び2件の地権者の補償額算定のための物件調査を実施する。今後、積極的に事業を進めていく。
答 今年度、区間全体の用地測量及び2件の地権者の補償額算定のための物件調査を実施する。今後、積極的に事業を進めていく。

東原親水公園の整備

問 東屋の老朽化したベンチの修繕とトイレの洋式化への改修の見通しは。
答 県から土地を取得し、建物の解体は今年度中の完了を目指して進めていく。公園整備計画について、今後、地域住民にプランを示し意見聴取をするなど事業を進める。

教育委員会制度改革への対応は

問 教育委員会制度が見直され、法律により総合教育会議の設置や大綱の策定が義務付けされたが、これら新制度への対応は。
答 ベンチは、必要に応じて補修を行う。トイレについては、今後計画的に改修を進めていく。
問 総合教育会議は、近々に開催し協議事項や運営に関する規定を定めたい。また、大綱は「教育振興基本計画」に基づき策定を予定している。